

北九州市監査公表第9号

令和2年2月21日

北九州市監査委員	井上勲
同	廣瀬隆明
同	香月耕治
同	河田圭一郎

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果を公表する。

### 1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の4団体を抽出し、平成30年度及び令和元年度（平成31年4月から令和元年6月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 北九州埠頭株式会社
- (2) ひびき灘開発株式会社
- (3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社
- (4) 北九州エアターミナル株式会社

### 2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査をするとともに、関係職員から説明を聴取した。

### 3 監査の期間

令和元年7月4日から令和2年2月6日まで

#### 4 事業の概要及び監査の結果

##### (1) 北九州埠頭株式会社

###### ア 事業の概要

###### (ア) 目的

北九州埠頭株式会社（以下「会社」という。）は、北九州港の港湾機能の公共性を保持するとともに、利用者の利便を増進し、効率的な運営を図り、もってその機能を最高に発揮させることを目的として、市と民間企業の共同出資により昭和32年10月30日に設立されたものである。

なお、平成8年8月1日、旧社名の「田野浦埠頭株式会社」より、現在の社名「北九州埠頭株式会社」に商号変更されている。

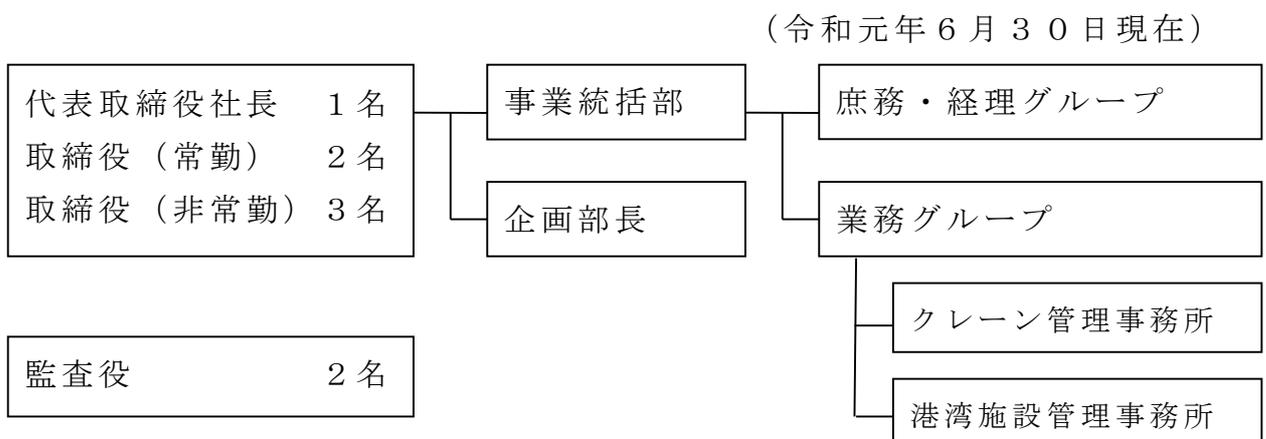
###### (イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、港湾施設の性能維持等に関する市からの受託業務を中心に事業を実施してきており、平成30年度からは、門司地区の港湾施設の維持管理及び運営の指定管理業務を新たに受託している。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

###### (ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。



※ 職員数 42名

## (エ) 市との関係

市は、発行済株式総数（250株、資本金1,000万円）の51.2%を保有するとともに、市港湾施設の指定管理業務及び管理運営業務等を委託している。

平成30年度は委託料5億5,096万円、令和元年度は6月末までに委託料1億9,112万円を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度（第62期）の経営状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて895万円減少の1,893万円、純利益は前年度と比べて574万円減少の1,059万円となった。また、1株当たり700円の配当を行っている。

会社では、中核事業である市港湾施設の指定管理業務や管理運営業務等の受託業務のほか、マリーナ施設運営業務や船舶給水販売業務、駐車場運営業務などの自主事業を実施している。

今後とも、これまで培ってきたノウハウと高い技術力などを活かしながら、港湾施設の24時間365日の安定稼動を実現するとともに、安全で効率的な港湾運営を行い、北九州港の発展と地域産業の振興に貢献することを期待する。

表 1 業務実績（平成 30 年度）

事業別	部門別	業務内容	
受託事業	港湾施設指定管理業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備等の保守点検業務	
		浄化槽の維持管理業務	
		クレーン・可動橋機械設備の性能維持業務	
		使用許可申請書の受付、端末機入力、使用許可書の交付・発送等に関する業務	
		埠頭内調整業務	
		施設利用者からの要望及び苦情等に関する業務	
		施設の管理業務（夜間入港・警備・除草等）	
		施設の定期及び臨時巡回、指導等に関する業務	
		緊急時の対応業務	
		事務所等の管理業務など	
	港湾施設管理運営業務	電気・機械設備・建築物・消防用設備の保守点検業務	
		可動橋等機械設備の性能維持	
		港湾施設の巡回・監視及び施設の使用許可、収入調定等に関する業務	
		ソーラス条約による港湾保安対策用電気設備の保守点検業務	
	自主事業	経営委任施設管理運営業務	田野浦埠頭における燐鉱石揚積に関する業務
		船舶給水販売業務	船舶で使用する水道水の販売 （北九州市上下水道局許可事業）
		若松月極駐車場運営業務	月極駐車場の管理運営業務
		新門司マリーナ施設運営業務	プレジャーボート、ヨットの艇置保管及び管理運営、クラブハウスのテナント賃貸
		田野浦特定埠頭運営業務	荷さばき地及び前面の岸壁を一体的に管理運営する特定埠頭事業
リサイクルポート施設運営業務		循環資源取扱施設の管理運営	
その他業務		メーカー等の依頼による他港でのガントリークレーンの保守点検や業者の依頼による技術助勢等	

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成 3 0 年度 決算額 (A)	平成 2 9 年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
売上高	604,660,282	423,519,479	181,140,803
性能維持外業務受託料	0	246,765,003	△246,765,003
指定管理業務収入	443,643,538	0	443,643,538
管理運營業務受託料	66,500,004	84,190,008	△17,690,004
燐鉱石業務収入	90,540	103,815	△13,275
船舶給水収入	5,807,606	8,078,516	△2,270,910
駐車場収入	7,076,856	6,884,571	192,285
マリーナ保管料	30,366,579	30,531,869	△165,290
マリーナテナント料	12,553,338	12,697,369	△144,031
マリーナ施設利用料	3,956,206	3,740,838	215,368
田野浦特定埠頭施設収入	22,615,372	22,925,037	△309,665
リサイクルポート施設料	650,666	769,953	△119,287
その他業務収入	11,399,577	6,832,500	4,567,077
売上原価	290,278,685	116,045,797	174,232,888
売上原価	290,278,685	116,045,797	174,232,888
< 売上総利益 >	314,381,597	307,473,682	6,907,915
販売費及び一般管理費	296,940,778	280,482,692	16,458,086
< 営業利益 >	17,440,819	26,990,990	△9,550,171
営業外収益	1,637,359	1,265,784	371,575
受取利息	1,684	1,680	4
雑収入	1,635,675	1,264,104	371,571
営業外費用	147,445	374,332	△226,887
支払利息	147,444	206,157	△58,713
雑損	1	168,175	△168,174
< 経常利益 >	18,930,733	27,882,442	△8,951,709
特別損失	76,608	466,507	△389,899
< 税引前当期純利益 >	18,854,125	27,415,935	△8,561,810
法人税、住民税及び事業税	8,263,700	11,082,800	△2,819,100
< 当期純利益 >	10,590,425	16,333,135	△5,742,710

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	436,719,557	流動負債	87,984,340
現金及び預金	404,966,973	1年以内返済長期借入金	3,614,000
貯蔵品	14,103,580	未払金	47,148,440
前払費用	620,660	前受金	18,293,452
未収金	17,028,344	預り金	1,902,048
固定資産	92,463,399	未払法人税等	2,722,500
有形固定資産	88,195,459	賞与引当金	8,075,000
建物	124,356,826	未払消費税等	6,228,900
建物付属設備	32,887,418	固定負債	79,083,810
構築物	18,406,923	長期借入金	3,574,000
車両運搬具	31,867,666	退職給付引当金	75,509,810
工具器具備品	24,863,644	負債の部合計	167,068,150
リサイクルポート施設	47,600,000	(純資産の部)	
田野浦特定埠頭施設	51,300,952	株主資本	362,114,806
減価償却累計額	△243,087,970	資本金	10,000,000
無形固定資産	1,387,584	利益剰余金	352,514,806
電話加入権	62,000	利益準備金	2,500,000
ソフトウェア	1,325,584	繰越利益剰余金	350,014,806
投資その他の資産	2,880,356	自己株式	△400,000
敷金	2,333,920	純資産の部合計	362,114,806
預託金	123,490		
長期前払費用	422,946		
資産の部合計	529,182,956	負債・純資産の部合計	529,182,956

表 4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
前期末 残 高	10,000,000	2,500,000	339,592,381	342,092,381	△400,000	351,692,381	351,692,381
当 期 変 動 額							
剰余金 の 配 当			△168,000	△168,000		△168,000	△168,000
当 期 純 利 益			10,590,425	10,590,425		10,590,425	10,590,425
当 期 変 動 額 合 計			10,422,425	10,422,425		10,422,425	10,422,425
当期末 残 高	10,000,000	2,500,000	350,014,806	352,514,806	△400,000	362,114,806	362,114,806

資料 北九州埠頭株式会社

(2) ひびき灘開発株式会社

ア 事業の概要

(ア) 目的

ひびき灘開発株式会社（以下「会社」という。）は、国、地方公共団体との密接な連携及び協調のもと、市域等から発生する廃棄物、港湾浚渫土砂等の埋立処分事業を長期的に行うとともに、企業立地と大型港湾が一体となった臨海工業団地を造成し、それらの管理、分譲等を行うことを目的として、昭和48年2月21日に、地方公共団体と民間企業の共同出資により設立されたものである。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、響灘西地区における産業廃棄物等の埋立処分事業及び土地造成事業を実施している。

過去2か年の廃棄物搬入実績及び土地造成事業（嵩上事業）の実施状況は、表1及び表2のとおりである。

また、損益計算書の年度比較、平成30年度末の貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表3、表4及び表5のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織は、次のとおりである。

(令和元年6月30日現在)



## (エ) 市との関係

市は、資本金13億6,550万円の49.1%にあたる6億7,000万円を出資するとともに、一般廃棄物の埋立処分業務等を委託している。また、「市エコタウンセンター」及び「市響灘ビオトープ」の指定管理業務を、平成30年度末まで委託していた。

平成30年度は2億3,833万円、令和元年度は第1四半期(4~6月)に4,155万円の委託料を支出している。

## イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度(第47期)の経営状況を見ると、経常利益は、前年度と比べて5,776万円増加の9億6,374万円、純利益は、前年度と比べて654万円減少の7億2,790万円となった。

会社では、3号地嵩上事業により安定的な廃棄物処分場を保持し、株主及び株主関連企業を中心とした営業強化による廃棄物処理収入の確保と支出の削減に取り組んでいる。また、埋立造成地の分譲及び賃貸事業や処分場跡地を利用した太陽光発電事業により、土地の利活用を進めている。

今後とも、安定した経営を維持するため、廃棄物処理収入の確保と経費節減に取り組むとともに、港湾関連事業者等への企業誘致を図り、ひびきコンテナターミナル後背地の特性を活かした土地の利活用推進に努めることを期待する。

表 1 廃棄物搬入実績

(単位：t)

区 分		平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	差引 (A)-(B)
北九州市 響灘西地区 廃棄物処分場 (受託事業)	産業廃棄物	68,081.4	52,582.3	15,499.1
	がれき類	14,249.0	16,803.6	△ 2,554.6
	土砂	3,422.0	549.5	2,872.5
	一般廃棄物	64,237.8	62,824.7	1,413.1
	計	149,990.2	132,760.1	17,230.1
響灘西部 廃棄物処分場 (自社事業)	産業廃棄物	209,903.2	217,887.9	△ 7,984.7
	がれき類	10,735.3	4,874.0	5,861.3
	土砂	20,862.3	8,949.8	11,912.5
	計	241,500.8	231,711.7	9,789.1
合 計	産業廃棄物	277,984.6	270,470.2	7,514.4
	がれき類	24,984.3	21,677.6	3,306.7
	土砂	24,284.3	9,499.3	14,785.0
	一般廃棄物	64,237.8	62,824.7	1,413.1
合 計		391,491.0	364,471.8	27,019.2

表 2 土地造成事業（嵩上事業）の実施状況

事業名	響灘西部地区事業		
事業期間	(土地造成) 昭和 56 年度～平成 28 年度 (土地売却) 平成 13 年度～ (嵩上事業) 平成 28 年度～		
嵩上事業費	13,000 百万円		
計画面積等	土地造成面積 1,222 千 m <sup>2</sup> (完了) 嵩上事業 埋立面積 294 千 m <sup>2</sup> 埋立土量 4,742 千 m <sup>3</sup> (嵩上)、8,418 千 m <sup>3</sup> (全体)		
嵩上事業 埋立土量	進 捗	平成 29 年度末 (累積土量)	埋立量 317 千 m <sup>3</sup> (嵩上)、3,993 千 m <sup>3</sup> (全体) 進捗率 6.7% (嵩上)、47.4% (全体)
		平成 30 年度末 (累積土量)	埋立量 404 千 m <sup>3</sup> (嵩上)、4,080 千 m <sup>3</sup> (全体) 進捗率 8.5% (嵩上)、48.5% (全体)
	状 況		
主たる用途	埠頭用地、港湾関連用地、緑地用地、道路用地		

表3 損益計算書の年度比較

(単位:千円)

科 目	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
売上高	2,919,592	2,639,025	280,567
廃棄物処理収入	2,641,589	2,373,008	268,581
その他事業収入	278,002	266,017	11,985
売上原価	1,627,391	1,422,785	204,606
廃棄物処理原価	1,462,212	1,248,085	214,127
その他事業原価	165,180	174,700	△ 9,520
売上総利益	1,292,200	1,216,241	75,959
販売費及び一般管理費	335,412	307,696	27,716
営業利益	956,788	908,545	48,243
営業外収益	17,098	10,737	6,361
受取利息配当金	2,574	695	1,879
有価証券利息	1,864	752	1,112
貸倒引当金戻入益	1,091	874	217
雑収益	11,568	8,416	3,152
営業外費用	10,142	13,301	△ 3,159
支払利息	—	4,285	△ 4,285
固定資産除却損	8,616	6,645	1,971
雑損失	1,526	2,371	△ 845
経常利益	963,743	905,980	57,763
税引前当期純利益	963,743	905,980	57,763
法人税、住民税及び事業税	213,281	3,159	210,122
法人税等調整額	22,559	168,373	△ 145,814
当期純利益	727,904	734,448	△ 6,544



表5 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 合 計	純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合 計		
		そ の 他 利 益 剰 余 金							
		特 定 災 害 防 止 準 備 金	別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	1,365,500	618,186	4,000,000	153,360	5,647,756	10,419,301	11,784,801	11,784,801	
当 期 変 動 額									
特 定 災 害 防 止 準 備 金 の 積 立		38,043			△38,043				
特 別 償 却 準 備 金 の 取 崩				△51,120	51,120				
当 期 純 利 益					727,904	727,904	727,904	727,904	
当 期 変 動 額 合 計		38,043		△51,120	740,981	727,904	727,904	727,904	
当 期 末 残 高	1,365,500	656,228	4,000,000	102,240	6,388,737	11,147,205	12,512,705	12,512,705	

資料 ひびき灘開発株式会社

### (3) 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

#### ア 事業の概要

##### (ア) 目的

北九州貨物鉄道施設保有株式会社（以下「会社」という。）は、本市が提唱する21世紀における「物流拠点都市構想」の整備事業の一環として、日本貨物鉄道株式会社（以下「JR貨物」という。）の旧門司操車場を、鉄道貨物の輸送力の増強と非効率な輸送体系の解消を図るとともに、海上コンテナを含めたコンテナ貨物の取扱いが可能な拠点駅となる北九州貨物ターミナル駅として整備することを目的として、平成11年4月26日に設立されたものである。

##### (イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、鉄道施設の新設・改良工事等、拠点整備のための事業を実施し、北九州貨物ターミナル駅を平成14年3月に暫定開業、同年11月に全面開業した。

また、平成19年度からは、北九州貨物ターミナル駅の機能向上のため、福岡貨物ターミナル駅までの鉄道貨物輸送力増強事業に取り組み、平成23年3月に設備の拡張が完了した。

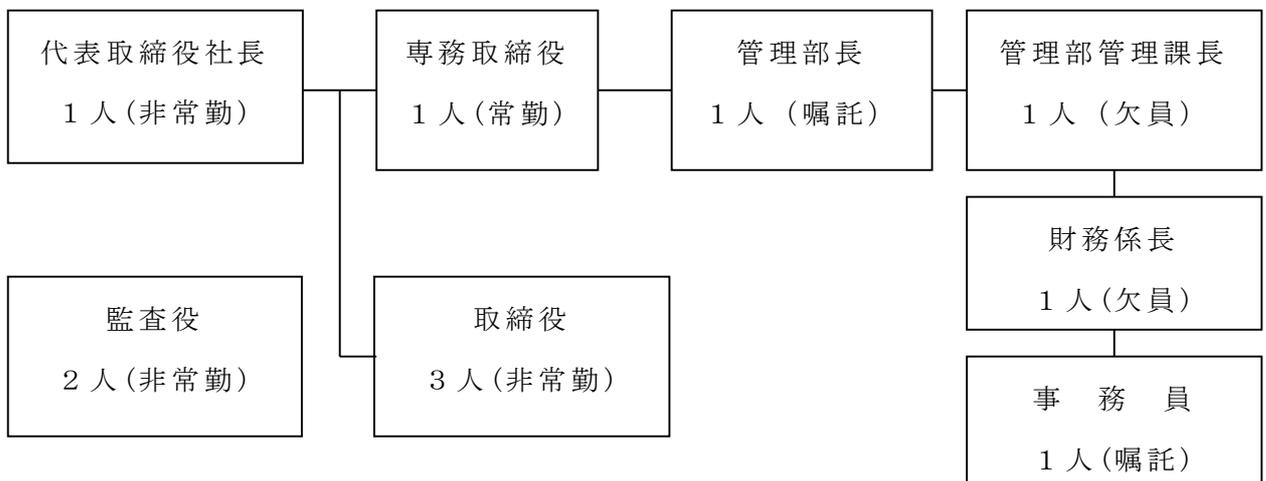
会社は、所有する鉄道施設等をJR貨物に賃貸し、施設の維持管理及び借入金の返済を行っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。

##### (ウ) 組織等

会社の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和元年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、資本金4億円のうち1億9,600万円(49.0%)を出資している。

なお、平成15年度から令和元年6月末まで、補助金及び委託料は支出されてない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成30年度(第20期)の経営状況を見ると、経常利益は前年度と比べて43万円増加の469万円、純利益は35万円減少の246万円となった。

会社では、保有する鉄道施設の適正な維持管理を行い、長期借入金についても着実に返済して、平成30年度末における残高は24億9,430万円となっている。

今後とも、北九州地区の鉄道貨物輸送を支える北九州貨物ターミナル駅の維持管理に努めるとともに、環境特性に優れたモーダルシフトの推進や海上貨物輸送と連携した本市のさらなる物流拠点化に寄与することを期待する。

表 1 業務実績（平成 30 年度）

事業名等	内 容
門司貨物拠点整備事業	<p>(1) 借入金の返済状況（元本）</p> <p>当初借入金 30 億 7,000 万円</p> <p>平成 30 年度返済額 1 億 1,440 万円</p> <p>平成 30 年度末残高 11 億 980 万円</p> <p>(2) 補修工事の実施状況（北九州貨物ターミナル駅）</p> <p>建設から 17 年以上が経過し、設備の劣化や故障が発生したため、J R 貨物の施行で実施した。</p> <p>上下貨物 4 番線 4 号通路踏切修繕 他 2 件</p>
鹿児島線鉄道貨物輸送力増強事業	<p>(1) 借入金の返済状況（元本）</p> <p>当初借入金 19 億 3,800 万円</p> <p>平成 30 年度返済額 8,200 万円</p> <p>平成 30 年度末残高 13 億 8,450 万円</p> <p>(2) 補修工事の実施状況</p> <p>無し</p>
鉄道施設等の貸付	<p>(1) J R 貨物への貸付</p> <p>施設貸付料 2 億 9,846 万円（消費税抜）</p>

[参考]北九州貨物ターミナル駅の取扱実績

（単位：12ft 換算個）

区 分	令和元年度（4月～6月）	平成30年度
発 送	24,233	76,774
到 着	27,500	89,057
中 継	33,377	128,305
合 計	85,110	294,136

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成 3 0 年度 決算額 (A)	平成 2 9 年度 決算額 (B)	差引 (A) - (B)
売上高	298,461,135	312,664,994	△ 14,203,859
施設貸付料	298,461,135	312,664,994	△ 14,203,859
売上原価	200,027,702	—	200,027,702
租税公課	29,506,587	—	29,506,587
減価償却	167,929,133	—	167,929,133
補償負担金手数料	2,591,982	—	2,591,982
< 売上総利益 >	98,433,433	312,664,994	△ 214,231,561
販売費及び一般管理費	31,016,880	239,142,219	△ 208,125,339
< 営業利益 >	67,416,553	73,522,775	△ 6,106,222
営業外収益	692,392	1,170,483	△ 478,091
受取利息	669,198	1,170,391	△ 501,193
雑収入	23,194	92	23,102
営業外費用	63,417,734	70,430,138	△ 7,012,404
支払利息	63,241,296	67,713,838	△ 4,472,542
雑損失	176,438	—	176,438
補償負担金手数料	—	2,716,300	△ 2,716,300
< 経常利益 >	4,691,211	4,263,120	428,091
特別損失	7,313	1	7,312
固定資産除却損	7,313	1	7,312
< 税引前当期純利益 >	4,683,898	4,263,119	420,779
法人税、住民税及び事業税	2,300,186	1,420,459	879,727
法人税等調整額	△ 77,910	35,102	△ 113,012
< 当期純利益 >	2,461,622	2,807,558	△ 345,936

表3 貸借対照表

(平成31年3月31日現在、単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	39,807,463	流動負債	210,352,162
現金・預金	39,408,792	1年以内返済長期借入金	196,400,000
未収入金	3,671	未払費用	541,372
前払費用	395,000	未払利息	5,165,116
		未払法人税等	3,087,500
		未払消費税等	4,979,300
		預り金	178,874
固定資産	2,874,679,516	固定負債	2,300,611,050
有形固定資産	1,910,848,882	長期借入金	2,297,900,000
建物	165,118,768	役員退職慰労引当金	2,711,050
構築物	1,728,578,015		
機械・装置	2,951,838	負債の部合計	2,510,963,212
建物附属設備	3,564,290		
工具・器具・備品	132,629	(純資産の部)	
土地	10,503,342	株主資本	403,523,767
無形固定資産	896,336,198	資本金	400,000,000
通行施設利用権	896,264,198	利益剰余金	3,523,767
電話加入権	72,000	その他利益剰余金	3,523,767
投資その他の資産	67,494,436	繰越利益剰余金	3,523,767
長期貸付金	67,000,000		
繰延税金資産	494,436	純資産の部合計	403,523,767
資産の部合計	2,914,486,979	負債・純資産の部合計	2,914,486,979

表4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金計		
当期首残高	400,000,000	1,062,145	1,062,145	401,062,145	401,062,145
当 期 変 動 額					
当 期 純 利 益		2,461,622	2,461,622	2,461,622	2,461,622
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計		2,461,622	2,461,622	2,461,622	2,461,622
当 期 末 残 高	400,000,000	3,523,767	3,523,767	403,523,767	403,523,767

資料 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

#### (4) 北九州エアターミナル株式会社

##### ア 事業の概要

###### (ア) 目的

北九州エアターミナル株式会社（以下「会社」という。）は、北九州空港旅客・貨物ターミナルビルの管理運營業務を行うとともに、北九州周辺地域の航空交通の利便性を確保することを目的として、平成元年5月1日に設立されたものである。

###### (イ) 現況

平成30年度の年間乗降客数は、国内線が前年度比5.3%増加し、国際線は既存路線での増加に加え、新規就航による増加のため、前年度比23.7%の増加となっており、全体では前年度比8.4%増の178万3千人となった。

貨物の年間取扱量は、国内航空貨物が前年度比14.1%増の4千2百トン、国際航空貨物が、定期便の新規就航などにより前年度比285.5%増の4千6百トンとなっている。また、年間のターミナルビル来館者数は前年度比11.5%増の231万3千人となっている。

令和元年度第1四半期の状況は、乗降客数が前年同期比で7.8%増の44万人、来館者数が前年同期比11.0%増の57万5千人となっている。

また、平成30年度の会社の経営は、主な事業である貸室業及び空港利用施設の賃貸業の収入が総売上高の約95%を占めており、売上高は前年度比で5.2%増の9億7,020万円となっている。

なお、会社の資本金は、平成元年の会社設立時は2億8,000万円であったが、その後増資を行い、平成17年8月に35億2,400万円となり、現在に至っている。

業務実績、損益計算書の年度比較、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、それぞれ表1、表2、表3及び表4のとおりである。



(エ) 市との関係

市は、当社資本金 35 億 2,400 万円のうち、10 億円 (28.4%) を出資している。

なお、平成 30 年度は市の委託事業はない。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務の執行は、おおむね適正に処理されていた。

会社の平成 30 年度 (第 30 期) の経営状況をみると、経常利益は、家賃収入等の売上は増加したが、それを上回り、減価償却費等の費用が増加したことなどから、前年度と比べて 3,841 万円減少の 1 億 418 万円、純利益は前年度と比べて 6,989 万円減少の 6,320 万円となった。

なお、実質的な新空港開港初年度にあたる平成 18 年度以降、每期継続して純利益を計上している。

年間乗降客数は、国際定期路線の新規就航などにより過去最高を更新し、貨物取扱量は、国際航空貨物定期便の就航などにより前年度と比べて増加した。しかしながら、令和元年には国際定期路線の一部が運休となるなど、取り巻く環境は流動的となっている。

今後とも、行政機関と十分に連携の上、路線の維持・拡大、航空貨物の確保等に努め、北九州空港の発展に寄与することを期待する。

表 1 業務実績

事業名	内 容
①貸室業及び空港利用施設の賃貸業	航空会社・テナント等に対する貸室業及び空港施設の賃貸業 (平成30年度収入実績) ・家賃収入 347,387,663 円 ・管理費収入 211,332,910 円 ・設備使用料収入 361,733,875 円 <hr/> 合計 920,454,448 円
②広告、宣伝並びに広告代理業	電照広告・懸垂幕広告による広告収入事業 (平成30年度収入実績) 広告料収入 25,960,118 円
③その他	直営ラウンジ売上及び足湯タオル売上 (平成30年度収入実績) 売上高 23,780,790 円

表2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	平成30年度 決算額 (A)	平成29年度 決算額 (B)	差 引 (A) - (B)
I 売上高	970,195,356	922,520,424	47,674,932
売上高	23,780,790	34,045,960	△10,265,170
家賃収入	347,387,663	317,970,937	29,416,726
管理費収入	211,332,910	203,623,175	7,709,735
設備使用料収入	361,733,875	342,055,741	19,678,134
広告料収入	25,960,118	24,824,611	1,135,507
II 売上原価	6,115,462	6,431,077	△315,615
売上総利益	964,079,894	916,089,347	47,990,547
III 販売費及び一般管理費	887,048,299	803,965,396	83,082,903
営業利益	77,031,595	112,123,951	△35,092,356
IV 営業外収益	30,859,822	30,467,058	392,764
受取利息	8,499	10,032	△1,533
受取配当金	2,194,000	2,370,800	△176,800
雑収入	28,657,323	28,086,226	571,097
V 営業外費用	3,708,790	0	3,708,790
支払利息	1,056,790	0	1,056,790
休業補償費	2,652,000	0	2,652,000
経常利益	104,182,627	142,591,009	△38,408,382
VI 特別利益	54,791,666	28,369,316	26,422,350
補助金	54,791,666	28,369,316	26,422,350
VII 特別損失	69,470,895	28,369,316	41,101,579
固定資産除却損	14,679,230	0	14,679,230
建物圧縮損	23,291,666	12,010,983	11,280,683
構築物圧縮損	1,500,000	0	1,500,000
器具備品圧縮損	29,999,999	7,025,000	22,974,999
車両運搬具圧縮損	0	9,333,333	△9,333,333
税引前当期純利益	89,503,398	142,591,009	△53,087,611
法人税、住民税及び事業税	27,483,464	45,538,975	△18,055,511

法人税等調整額	△ 1, 178, 067	△ 36, 038, 355	34, 860, 288
当期純利益	63, 198, 001	133, 090, 389	△ 69, 892, 388



表4 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日、単位：円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,524,000,000	0	0	747,357,161	747,357,161	4,271,357,161
当 期 変 動 額						
当 期 純 利 益				63,198,001	63,198,001	63,198,001
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	63,198,001	63,198,001	63,198,001
当 期 末 残 高	3,524,000,000	0	0	810,555,162	810,555,162	4,334,555,162

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	69,041,909	69,041,909	4,340,399,070
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益			63,198,001
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△62,625,154	△62,625,154	△62,625,154
当 期 変 動 額 合 計	△62,625,154	△62,625,154	△62,625,154
当 期 末 残 高	6,416,755	6,416,755	4,340,971,917

資料 北九州エアターミナル株式会社